

2008（平成20）年度「大学評価」申請用
大学基礎データ

岩手県立大学

大学基礎データ（大学・大学院）目次

項	目	頁
I 教育研究組織		
1	全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2008年4月1日現在）（表1）	1
	（表2）削除	
II 教育内容・方法等		
1	開設授業科目における専兼比率（表3）	2
2	単位互換協定に基づく単位認定の状況（表4）	6
3	単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況（表5）	7
4	卒業判定（表6）	8
5	大学院における学位授与状況（表7）	9
6	就職・大学院進学状況（表8）	10
7	国家試験合格率（表9）	11
8	公開講座の開設状況（表10）	12
9	国別国際交流協定締結先機関（表11）	13
10	人的国際学術研究交流（表12）	14
III 学生の受け入れ		
1	学部・学科の志願者・合格者・入学者の推移（表13）	15
2	学部・学科の学生定員及び在籍学生数（表14）	19
3	学部の入学者の構成（表15）	20
4	学部の社会人学生・留学生・帰国生徒数（表16）	21
5	学部・学科の退学者数（表17）	22
6	大学院研究科の学生定員及び在籍学生数（表18）	23
IV 教員組織		
1-1	全学の教員組織（表19）	24
1-2	学部の教員組織（表19-2）	25
1-3	大学院研究科の教員組織（専門職大学院を除く）（表19-3）	26
1-4	専門職大学院の教員組織（表19-4）	27
2	専任教員個別表（表20）	28
3	専任教員年齢構成（表21）	113
4	専任教員の担当授業時間（表22）	117
5	専任教員の給与（表23）	119

（省略）

（省略）

V 研究活動と研究環境				
	1	専任教員の教育・研究業績（表24）	120	(省略)
	2	専任教員の教育・研究業績（芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員）（表25）	121	
	3	学術賞の受賞状況（表26）	122	(省略)
	4	特許出願・登録状況（表27）	123	
	5	産学官連携による研究活動状況（表28）	124	
	6	専任教員の研究費（実績）（表29）	125	
	7	専任教員の研究旅費（表30）	126	
	8	学内共同研究費（表31）	127	
	9	教員研究費内訳（表32）	128	
	10	科学研究費の採択状況（表33）	132	
	11	学外からの研究費の総額と一人当たりの額（表34）	133	
	12	教員研究室（表35）	134	
VI 施設・設備等				
	1	校地、校舎、講義室・演習室等の面積（表36）	135	
	2	学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模（表37）	136	
	3	学部の学生用実験・実習室の面積・規模（表38）	138	
	4	大学院研究科の学生用実験・実習室の面積・規模（表39）	139	
	5	規模別講義室・演習室使用状況一覧表（表40）	140	
VII 図書館および図書・電子媒体				
	1	図書、資料の所蔵数（表41）	141	
	2	過去3年間の図書の受け入れ状況（表42）	142	
	3	学生閲覧室等（表43）	143	
VIII 学生生活				
	1	奨学金給付・貸与状況（表44）	144	
	2	生活相談室利用状況（表45）	145	
IX 財務（私立大学のみ）				
	1-1	消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）（表46-1）	146	
	1-2	消費収支計算書関係比率（大学単独のもの）（表46-2）	147	
	2	貸借対照表関係比率（表47）	148	
X 情報公開・説明責任				
	1	財政公開状況について（表48）	149	

I 教育研究組織

1 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2008年4月1日現在）

（表1）

学部、大学院研究科等	学科、専攻の名称	収容定員(名)	所在地	備考
看護学部	看護学科	380	岩手県岩手郡滝沢村滝沢字巣子152-52	
社会福祉学部	福祉経営学科	190	同上	
	福祉臨床学科	190	同上	
ソフトウェア情報学部	ソフトウェア情報学科	660	同上	
総合政策学部	総合政策学科	420	同上	
看護学研究科	看護学専攻博士[前期]課程	30	同上	
	看護学専攻博士[後期]課程	15	同上	
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻博士[前期]課程	30	同上	
	社会福祉学専攻博士[後期]課程	9	同上	
ソフトウェア情報学研究科	ソフトウェア情報学専攻博士[前期]課程	80	同上	
	ソフトウェア情報学専攻博士[後期]課程	30	同上	
総合政策研究科	総合政策専攻博士[前期]課程	30	同上	
	総合政策専攻博士[後期]課程	15	同上	
		2,079		

〔注〕1 申請年（2008年）4月1日付で設置している学部・学科、研究科・専攻を記入すること（募集停止しているものを含む）。

2 通信教育課程があれば、これも記載すること。

3 申請年度（2008年度）から学生受入を開始、名称を変更した学部・学科、研究科・専攻名には、備考欄にその旨を付記すること。

4 学生募集を停止している学部・学科、研究科・専攻名には、備考欄にその旨を付記すること。

5 専門職大学院は、該当する研究科・専攻名に（ ）でその旨を明記すること。

6 申請年4月時に完成年度に達していない学部・学科、研究科・専攻には（※1）を、申請資格充足年度（完成年度＋1年）に達していない学部・学科、研究科・専攻には（※2）を付記し、備考欄に学生受入れ年月を記入すること。

7 収容定員は、入学定員を変更している場合、編入学を実施している場合、完成年度に達していない場合、学生募集を停止している場合など、「現在の入学定員×標準修業年限」では算出できないので注意すること。

※ （表2） 削除

Ⅱ 教育研究の内容・方法等

1 開設授業科目における専兼比率

【前期分】

(表3)

学部・学科				必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
看護学部	看護学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	34.8	9.5	55.6
			兼任担当科目数 (B)	3.2	1.5	5.4
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	91.6	86.4	91.1
		教養教育	専任担当科目数 (A)	3.2	31	40.2
			兼任担当科目数 (B)	0.8	0	0.8
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	80.0	100.0	98.0
社会福祉学部	福祉経営学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	7	2	54
			兼任担当科目数 (B)	0	0	10
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	100.0	84.4
		教養教育	専任担当科目数 (A)	3.2	31	40.2
			兼任担当科目数 (B)	0.8	0	0.8
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	80.0	100.0	98.0
	福祉臨床学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	6	2	66.5
			兼任担当科目数 (B)	0	0	12.5
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	100.0	84.2
		教養教育	専任担当科目数 (A)	3.2	31	40.2
			兼任担当科目数 (B)	0.8	0	0.8
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	80.0	100.0	98.0

学部・学科				必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
ソフトウェア 情報学部	ソフトウェア 情報学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	15	25	46
			兼任担当科目数 (B)	0	4	5
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	86.2	90.2
		教養教育	専任担当科目数 (A)	3.2	31	40.2
			兼任担当科目数 (B)	0.8	0	0.8
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	80.0	100.0	98.0
総合政策学部	総合政策学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	13	41	58
			兼任担当科目数 (B)	0	3	8
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	93.2	87.9
		教養教育	専任担当科目数 (A)	3.2	31	40.2
			兼任担当科目数 (B)	0.8	0	0.8
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	80.0	100.0	98.0

【後期分】

(表 3)

学部・学科				必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
看護学部	看護学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	31	1.3	42.3
			兼任担当科目数 (B)	3	1.7	4.7
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	91.2	43.3	90.0
		教養教育	専任担当科目数 (A)	3.2	31	40.2
			兼任担当科目数 (B)	0.8	0	0.8
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	80.0	100.0	98.0
社会福祉学部	福祉経営学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	11	1	48.5
			兼任担当科目数 (B)	0	0	9.5
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	100.0	83.6
		教養教育	専任担当科目数 (A)	3.2	31	40.2
			兼任担当科目数 (B)	0.8	0	0.8
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	80.0	100.0	98.0
	福祉臨床学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	11	1	64.3
			兼任担当科目数 (B)	0	0	13.7
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	100.0	82.4
		教養教育	専任担当科目数 (A)	3.2	31	40.2
			兼任担当科目数 (B)	0.8	0	0.8
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	80.0	100.0	98.0

学部・学科				必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
ソフトウェア 情報学部	ソフトウェア 情報学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	13	28	52
			兼任担当科目数 (B)	1	3	6
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	92.9	90.3	89.7
		教養教育	専任担当科目数 (A)	3.2	31	40.2
			兼任担当科目数 (B)	0.8	0	0.8
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	80.0	100.0	98.0
総合政策学部	総合政策学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	7	44	61
			兼任担当科目数 (B)	0	5	9
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	100.0	89.8	87.1
		教養教育	専任担当科目数 (A)	3.2	31	40.2
			兼任担当科目数 (B)	0.8	0	0.8
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	80.0	100.0	98.0

- [注] 1 ここていう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼担科目も含めること。
- 2 「専門教育」欄および「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付すこと。その場合であっても、おおよそ専門教育的な教育と教養教育的な教育に分けて記入すること。
- 3 セメスター制を採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合はそれぞれの学期について作表すること。
- 4 「全開設授業科目」は、「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではないので注意すること。「選択科目」、「自由科目」を記入する必要は無い。
- 5 同一科目を週2回実施している場合の計算方法は下記の通りである。
- ①同一講師による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1となる。
- ②複数教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5となる。
- 6 実験・実習等において兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載すること（例：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任0.8、兼任0.2となる）。

2 単位互換協定に基づく単位認定の状況

(表4)

表 1

学 部 ・ 学 科		認定者数 (A)	他大学		短期大学		1 人当たり 平均認定単位数 (B + C) / A
			認定単位総数 (B)		認定単位総数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
看護学部	看護学科	0	0	0	0	0	－
社会福祉学部	福祉経営学科	0	0	0	0	0	－
	福祉臨床学科	3	6	0	0	0	2.0
	計	3	6	0	0	0	2.0
ソフトウェア情報学部	ソフトウェア情報学科	0	0	0	0	0	－
総合政策学部	総合政策学科	2	8	2	0	0	5.0
合 計		5	14	2	0	0	3.2

[注] 1 他大学または短期大学との単位互換協定に基づき単位認定を行っているものを記載すること。

2 2006年度の実績を記入すること。

3 単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況

(表5)

学 部 ・ 学 科		認定者数 (A)	大学・短大・高専等		その他		1人当たり平均 認定単位数 (B + C) / A
			認定単位数 (B)		認定単位数 (C)		
			専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	
看護学部	看護学科	5	2	8	0	6	3.2
社会福祉学部	福祉経営学科	1	0	0	0	2	2.0
	福祉臨床学科	6	0	0	0	12	2.0
	計	7	0	0	0	14	2.0
ソフトウェア情報学部	ソフトウェア情報学科	2	0	0	0	4	2.0
総合政策学部	総合政策学科	7	0	0	0	14	2.0
合 計		21	2	8	0	38	2.3

- [注] 1 原則として、大学設置基準第29条及び第30条で規定された「大学以外の教育施設等における学修」と「入学前の既修得単位等の認定」に該当するものを記載すること。
ただし、上記には該当しないものの、単位互換協定以外で学生が国内外の大学において履修した授業科目の単位を自大学の単位として認定している場合は、本表の「大学・短大・高専等」欄に含めること。
- 2 「大学・短大・高専等」欄には、大学、短期大学または高等専門学校の特攻科における学修を、「その他」欄には、「大学設置基準第29条第1項の規定により、大学が単位を与えることのできる学修を定める件」（平成12年文部科学省告示第181号）に定められた学修を記載すること。
- 3 2006年度の実績を記入すること。
- 4 編入学生はここには含めないこと。

4 卒業判定

(表 6)

学部・学科		2004年度			2005年度			2006年度		
		卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100
看護学部	看護学科	105	99	94.3	104	99	95.2	106	99	93.4
社会福祉学部	福祉経営学科	60	56	93.3	58	52	89.7	53	48	90.6
	福祉臨床学科	61	57	93.4	60	54	90.0	60	57	95.0
	計	121	113	93.4	118	106	89.8	113	105	92.9
ソフトウェア情報学部	ソフトウェア情報学科	180	149	82.8	193	149	77.2	184	144	78.3
総合政策学部	総合政策学科	117	105	89.7	122	101	82.8	121	105	86.8
合計		523	466	89.1	537	455	84.7	524	453	86.5

[注] 「卒業予定者」とは、毎年度5月1日における当該学部の最終学年に在籍する学生を指す。

5 大学院における学位授与状況

(表7)

研究科・専攻		学 位	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	備考
看護学研究科	看護学専攻	修 士	0	12	11	6	11	
		博士（課程）			0	0	3	2004. 4. 1開設
		博士（論文）			0	0	0	2004. 4. 1開設
		専門職学位						
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	修 士	0	16	13	12	12	
		博士（課程）			0	0	1	2004. 4. 1開設
		博士（論文）			0	0	0	2004. 4. 1開設
		専門職学位						
ソフトウェア情報学 研究科	ソフトウェア情報学 専攻	修 士	10	26	26	30	24	
		博士（課程）	4	5	4	2	1	
		博士（論文）	0	0	0	0	0	
		専門職学位						
総合政策研究科	総合政策専攻	修 士	4	13	9	4	5	
		博士（課程）	0	0	0	1	1	
		博士（論文）	0	0	0	0	0	
		専門職学位						

[注] 当該研究科もしくは専攻、課程が最近開設され、そのために学位授与該当者がいない場合は、備考欄にその開設年月日を記載すること。

6 就職・大学院進学状況

(表 8)

学 部	進 路		2004年度	2005年度	2006年度
看護学部	就職	病院・施設等	89	79	87
		官公庁	3	6	6
		教員	2	5	2
		上記以外	0	0	0
	進学	自大学院	1	0	0
		他大学院	3	2	3
	そ の 他		1	7	1
	合 計		99	99	99
社会福祉学部	就職	民間企業	78	79	80
		官公庁	14	6	11
		教員	2	1	1
		上記以外	0	0	0
	進学	自大学院	7	5	4
		他大学院	3	5	1
	そ の 他		9	10	8
	合 計		113	106	105
ソフトウェア情報学部	就職	民間企業	105	106	112
		官公庁	1	0	2
		教員	1	0	1
		上記以外	0	0	0
	進学	自大学院	24	30	16
		他大学院	11	6	6
	そ の 他		7	7	7
	合 計		149	149	144
総合政策学部	就職	民間企業	75	81	85
		官公庁	11	2	6
		教員	0	0	0
		上記以外	0	0	0
	進学	自大学院	3	1	0
		他大学院	2	4	1
	そ の 他		14	13	13
	合 計		105	101	105

[注] 1 「その他」欄には、当該学部の各年度の卒業者のうち、就職、進学のいずれにも該当しないもののすべての数を記入すること。

2 専門学校教員、日本語教師、NGO団体、国際機関等への就職については、「就職（上記以外）」の欄に記入すること。

3 専門学校への進学は、「進学（その他）」欄に記入すること。¹⁰

7 国家試験合格率

(表 9)

学 部・学 科	国家試験の名称	受験者数 (A)	合格者数 (B)	合格率 (%) B/A*100
看護学部・看護学科	保健師国家試験	98	95	96.9
看護学部・看護学科	助産師国家試験	8	8	100.0
看護学部・看護学科	看護師国家試験	91	86	94.5
社会福祉学部	社会福祉士	174	73	42.0
社会福祉学部	精神保健福祉士	42	30	71.4

[注] 1 たとえば「医師国家試験」、「薬剤師国家試験」、「管理栄養士国家試験」などのように、当該学部・学科等の教育と関連の深い国家試験について記載すること。

8 公開講座の開設状況

(表10)

大学 研 究	学 部 科	年間開設講座数	1 講座当たりの 平均受講者数	備 考
大	学	9	77	

- [注] 1 2006年度実績を記入すること。
 2 シンポジウム、講演会は含めないこと。

9 国別国際交流協定締結先機関

(表11)

国 名 大学・学部 研究科・研究所等	アメリカ合衆国	中華人民共和国	大韓民国	合計
大学	1	2	2	5
看護学部	1	0	0	1

[注] 大学・学部・大学院研究科・研究所等ごとに国別に交流協定締結機関数を記入すること。

10 人的国際学術研究交流

(表12)

学部・研究科等		派 遣						受 け 入 れ					
		2004年度		2005年度		2006年度		2004年度		2005年度		2006年度	
		短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期	短 期	長 期
看護学部	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会福祉学部	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア情報学部	新規	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合政策学部	新規	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	新規	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

[注] 1 研究者（教員を含む）の派遣、受け入れとも1年未満のものを「短期」とし、それ以上を「長期」とする。

2 各派遣者および受け入れ者について、派遣および受け入れが複数年度にわたる場合、初年度については「新規」欄に、次年度以降は「継続」欄に人数を記入すること。

3 旅費・滞在費等の経費負担が私費によるものも含め、全ての派遣者および受け入れ者について記入すること。

Ⅲ 学生の受け入れ

1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移

(表13)

		入試の種類		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
看護学部	看護学科	一般入試	志願者	497	547	390	368	415
			合格者	65	65	68	66	65
			入学者	62	61	64	64	63
			入学定員	61	61	61	61	61
		A0入試	志願者	46	45	24	35	36
			合格者	4	4	4	4	4
			入学者	4	4	4	4	4
			入学定員	4	4	4	4	4
		公募推薦入試	志願者	45	44	42	57	57
			合格者	24	23	23	24	23
			入学者	24	23	23	24	23
			入学定員	23	23	23	23	23
		その他	志願者	16	12	15	9	6
			合格者	5	4	1	2	2
			入学者	5	4	1	2	1
			入学定員	2	2	2	2	2
		学部合計	志願者	604	648	471	469	514
			合格者	98	96	96	96	94
			入学者	95	92	92	94	91
			入学定員	90	90	90	90	90

		入試の種類		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
社会福祉学部	福祉経営学科	一般入試	志願者	166	140	138	84	158
			合格者	35	35	35	36	33
			入学者	29	31	32	29	31
			入学定員	29	27	27	27	27
		A0入試	志願者	19	11	24	13	22
			合格者	2	4	4	4	4
			入学者	2	4	4	4	4
			入学定員	2	4	4	4	4
		公募推薦入試	志願者	28	24	22	19	30
			合格者	11	12	11	12	12
			入学者	11	12	11	12	12
			入学定員	11	11	11	11	11
		その他	志願者	6	4	1	4	5
			合格者	4	1	0	3	2
			入学者	4	1	0	3	1
			入学定員	3	3	3	3	3
		学科合計	志願者	219	179	185	120	215
			合格者	52	52	50	55	51
			入学者	46	48	47	48	48
			入学定員	45	45	45	45	45
	福祉臨床学科	一般入試	志願者	235	177	229	200	196
			合格者	33	32	31	33	33
			入学者	32	30	29	33	31
			入学定員	29	27	27	27	27
		A0入試	志願者	28	31	52	38	26
			合格者	3	6	5	4	4
			入学者	3	6	5	4	4
			入学定員	2	4	4	4	4
		公募推薦入試	志願者	38	32	36	31	28
			合格者	12	12	11	11	11
			入学者	12	12	11	11	11
			入学定員	11	11	11	11	11
		その他	志願者	8	3	7	5	7
			合格者	3	2	5	2	2
			入学者	3	1	5	2	2
			入学定員	3	3	3	3	3
		学科合計	志願者	309	243	324	274	257
			合格者	51	52	52	50	50
			入学者	50	49	50	50	48
			入学定員	45	45	45	45	45
	学部合計		志願者	528	422	509	394	472
			合格者	103	104	102	105	101
			入学者	96	97	97	98	96
			入学定員	90	90	90	90	90

		入試の種類		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
ソフトウェア情報学部	ソフトウェア情報学科	一般入試	志願者	730	708	602	236	268
			合格者	98	97	101	82	87
			入学者	95	92	96	78	80
			入学定員	92	92	92	80	80
		A0入試	志願者	52	69	66	68	65
			合格者	20	20	21	20	20
			入学者	20	20	21	20	20
			入学定員	20	20	20	20	20
		公募推薦入試	志願者	60	62	52	102	84
			合格者	38	38	41	62	55
			入学者	38	38	41	62	55
			入学定員	38	38	38	50	50
		その他	志願者	23	20	10	15	15
			合格者	11	10	5	10	5
			入学者	11	10	5	10	5
			入学定員	10	10	10	10	10
		学部合計	志願者	865	859	730	421	432
			合格者	167	165	168	174	167
			入学者	164	160	163	170	160
			入学定員	160	160	160	160	160

		入試の種類		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
総合政策学部	総合政策学科	一般入試	志願者	498	431	442	441	604
			合格者	77	75	75	76	74
			入学者	73	71	72	70	67
			入学定員	70	70	65	65	65
		A0入試	志願者	29	20	30	32	34
			合格者	5	6	7	8	8
			入学者	5	6	7	8	8
			入学定員	5	5	10	10	10
		公募推薦入試	志願者	56	50	49	49	47
			合格者	26	28	27	27	26
			入学者	26	28	27	27	26
			入学定員	25	25	25	25	25
		その他	志願者	1	3	0	0	1
			合格者	0	2	0	0	0
			入学者	0	1	0	0	0
			入学定員	0	0	0	0	0
	学部合計		志願者	584	504	521	522	686
			合格者	108	111	109	111	108
			入学者	104	106	106	105	101
			入学定員	100	100	100	100	100
大 学 合 計			志願者	2,581	2,433	2,231	1,806	2,104
			合格者	476	476	475	486	470
			入学者	459	455	458	467	448
			入学定員	440	440	440	440	440

[注] 1 「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めること。

2 「その他」欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記入すること。

ただし、上記の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を設けて作表すること。また、それ以外に相当数の学生（約一割以上）を入学させている入試方法がある場合は、「その他」に含めず適宜欄を設けて記入すること。なお、該当しない入試方法の欄は削除すること。

3 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。

4 学部が複数学科で構成されている場合は、「学部合計」欄を設けて各学科の「合計」欄の総数を「志願者」「合格者」「入学者」「入学定員」ごとに記入すること。また、学科内に専攻等を儲け、その専攻等ごとに入学定員を設定している場合は、専攻等ごとに作表すること。複数学部を設置している大学の場合は、「大学合計」欄を儲け、「学部合計」と同様に記入すること。

2 学部・学科の学生定員及び在籍学生数

(表14)

学 部	学 科	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員 (A)	在籍学生 総 数 (B)	編入学 生数 (内数)	B／A	在 籍 学 生 数								備 考
								第 1 年次		第 2 年次		第 3 年次		第 4 年次		
								学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	
看護学部	看護学科	90	10	380	382	9	1.01	91		94		98		99	6	編入学受入3年次
社会福祉学部	福祉経営学科	45	5	190	199	8	1.05	48		48		50		53	2	編入学受入3年次
	福祉臨床学科	45	5	190	208	11	1.09	48		50		56		54	1	編入学受入3年次
	計	90	10	380	407	19	1.07	96		98		106		107	3	
	ソフトウェア情報学部	ソフトウェア情報学科	160	10	660	719	19	1.09	180	20	186	30	188	43	165	31
総合政策学部	総合政策学科	100	10	420	447	15	1.06	101		112	7	112	5	122	15	編入学受入3年次
合 計		440	40	1,840	1,955	62	1.06	468	20	490	37	504	48	493	55	

- [注] 1 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入すること。
- 2 収容定員は、定員変更などにより、現在の入学定員の4倍（6年制の学部は6倍）ではない場合があるので、該当する年度ごとの入学定員、編入学定員に注意すること。
- 3 現在の在籍学生に関わる入学定員及び編入学定員に変更があった場合には、「備考」欄に注記すること。
- 4 修業年限を6年とする学部・学科の場合には、第6年次まで作表すること。
- 5 編入学定員を設定している場合は、備考欄にその受け入れ年次を記入すること。
- 6 「B/A」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。
- 7 通信教育課程、専攻科、別科等についても学部の表に準じて作成すること。

3 学部の入学者の構成

(表15)

学 部	学 科		入 学 者 数					備 考
			一般入試	A0入試	公募 推薦 入試	その他	計	
看護学部	看護学科	入学定員	61	4	23	2	90	社会人特別選抜 1名
		入学者数	63	4	23	1	91	
		計に対する割合	69.2%	4.4%	25.3%	1.1%	100.0%	
社会福祉学部	福祉経営学科	入学定員	27	4	11	3	45	専門高校・総合学科卒業生選抜 1名
		入学者数	31	4	12	1	48	
		計に対する割合	64.6%	8.3%	25.0%	2.1%	100.0%	
	福祉臨床学科	入学定員	27	4	11	3	45	専門高校・総合学科卒業生選抜 1名 社会人特別選抜 1名
		入学者数	31	4	11	2	48	
		計に対する割合	64.6%	8.3%	22.9%	4.2%	100.0%	
	学部合計	入学定員	54	8	22	6	90	
		入学者数	62	8	23	3	96	
		計に対する割合	64.6%	8.3%	24.0%	3.1%	100.0%	
ソフトウェア情 報学部	ソフトウェア 情報学科	入学定員	80	20	50	10	160	専門高校・総合学科卒業生選抜 4名 社会人特別選抜 1名
		入学者数	80	20	55	5	160	
		計に対する割合	50.0%	12.5%	34.4%	3.1%	100.0%	
総合政策学部	総合政策学科	入学定員	65	10	25	0	100	
		入学者数	67	8	26	0	101	
		計に対する割合	66.3%	7.9%	25.8%	0.0%	100.0%	
大学合計		入学定員	260	42	120	18	440	
		入学者数	272	40	127	9	448	
		計に対する割合	60.7%	8.9%	28.3%	2.1%	100.0%	

- [注] 1 入試の種類については、「Ⅲ 1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移」(表13)と同様の区分で作成すること。
 2 各学科および合計欄の下段には全入学者数に対する割合を記入すること。
 3 「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めること。
 4 「その他」の入試による内訳を、備考欄に記載すること。(例：社会人入試○名、外国人留学生入試△名)
 5 セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。
 6 各募集定員が若干名の場合は「0」として記入すること。

4 学部の社会人学生・留学生・帰国生徒数

(表16)

学 部	学 科	社会人学生数	留学生数	帰国生徒数
看護学部	看護学科	6	2	0
社会福祉学部	福祉経営学科	1	2	0
	福祉臨床学科	3	2	0
	計	4	4	0
ソフトウェア情報学部	ソフトウェア情報学科	3	0	1
総合政策学部	総合政策学科	1	0	0
合 計		14	6	1

[注] 1 社会人、留学生、帰国生徒としてここに挙げるのは、一般の学生を対象とした入試とは別にそれぞれの入試によって入学させた学生をいう。科目等履修生、聴講生、交換留学生は含めないこと。

2 1年次生のみではなく、在籍学生総数を記入すること。

5 学部・学科の退学者数

(表17)

学部	学科	2004年度					2005年度					2006年度				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
看護学部	看護学科	0	1	0	1	2	0	0	0	1	1	0	0	2	1	3
社会福祉学部	福祉経営学科	0	0	0	1	1	1	0	0	2	3	0	0	1	3	4
	福祉臨床学科	1	0	0	0	1	0	0	1	1	2	0	0	1	3	4
	計	1	0	0	1	2	1	0	1	3	5	0	0	2	6	8
ソフトウェア情報学部	ソフトウェア情報学科	5	9	20	2	36	7	6	14	6	33	7	7	10	17	41
総合政策学部	総合政策学科	0	2	0	2	4	0	4	0	2	6	0	5	1	3	9
合 計		6	12	20	6	44	8	10	15	12	45	7	12	15	27	61

[注] 1 退学者数には、除籍者も含めること。

2 修業年限を6年とする学部・学科の場合には、第6年次まで作表すること。

6 大学院研究科の学生定員及び在籍学生数

(表18)

研 究 科	専 攻	入学定員		収容定員		在籍学生数										C/A	D/B
		修士課程	博士課程	修士課程(A)	博士課程(B)	修士課程					博士課程						
						一般	社会人	留学生	その他	計(C)	一般	社会人	留学生	その他	計(D)		
看護学研究科	看護学専攻	15	5	30	15	2	20	0	0	22	14	0	0	0	14	0.73	0.93
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	15	3	30	9	17	3	0	0	20	9	0	0	0	9	0.67	1.00
ソフトウェア情報学 研究科	ソフトウェア情報学 専攻	40	10	80	25	58	1	4	0	63	22	6	1	0	29	0.79	1.16
総合政策研究科	総合政策専攻	15	5	30	15	4	15	0	0	19	4	5	1	0	10	0.63	0.67
合 計		85	23	170	64	81	39	4	0	124	49	11	2	0	62	0.73	0.97

- [注] 1 博士課程を前期と後期に区分している場合は、前期課程は修士課程の欄に後期課程は博士課程の欄に記載すること。
また、5年一貫制の博士課程は博士課程の欄に記載すること。
- 2 専門職学位課程については、該当する研究科・専攻名の後に「(専門職)」と付記し、付与する学位の種類に対応する欄に記載すること。
- 3 科目等履修生、聴講生、研究生は、在籍学生数には含めないこと。
- 4 「C/A」および「D/B」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。

IV 教員組織

1-1 全学の教員組織

(表19)

学部・学科、研究科・ 専攻、研究所等		専 任 教 員 数										備 考	
		教授		准教授		講 師		助教		計			助手
			特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		
看護学部	看護学科	12	0	9	0	5	0	9	0	35	0	13	
社会福祉学部	福祉経営学科	4	0	9	0	2	0	0	0	15	0	0	
	福祉臨床学科	9	0	7	0	6	0	0	0	22	0	0	
	計	13	0	16	0	8	0	0	0	37	0	0	
ソフトウェア情報学部	ソフトウェア情報学科	19	0	15	0	17	0	0	0	51	0	4	
総合政策学部	総合政策学科	19	0	14	0	6	0	0	0	39	0	2	
学部 計		63	0	54	0	36	0	9	0	162	0	19	
看護学研究科	看護学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ソフトウェア情報学研究科	ソフトウェア情報学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合政策研究科	総合政策専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
研究科 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
共通教育センター		5	0	7	0	3	0	0	0	15	0	0	
教育・学生支援本部		0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	
研究・地域連携本部		1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
合 計		69	0	62	0	39	0	9	0	179	0	19	

[注] 1 全学の専任教員について、学部、大学院研究科、専門職大学院、研究所等、各所属組織ごとに記載すること。

2 専門職大学院については、該当する研究科（または専攻名）の後に「（専門職）」と付記すること。

3 教育組織と教員組織が異なる場合は、専任教員が在籍しなくても、まず教育組織を記載し、その後に教員組織を記載し、当該教員組織に専任教員数を記入すること（次ページ記入例参照）。

4 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、「（その他の組織）」欄に、その名称を記載し、専任教員数を記入すること。

5 本表においては、大学設置基準第11条にいう「授業を担当しない教員」についても、専任教員数に含めて記入すること。

6 「大学の教員等の任期に関する法律」に基づく任期制教員を除き、特任教授、客員教授など任用期間のある教員については、専任者（教育研究条件等において専任教員と同等の者）のみを「専任教員数」の欄の「教授」、「准教授」、「講師」、「助教」の該当する欄（左側）に含めて記入するとともに、その数を「特任等（内数）」欄に内数で示すこと。専任者以外の特任者等については記入しないこと。

7 「専任教員数」欄については、本表内では1人の専任教員を複数の組織に重複して記入しないこと。

1-2 学部の教員組織

(表19-2)

表15-2

学部・学科等		専任教員数										設置基準上 必要専任 教員数	専任教員1人 当たりの 在籍学生数 (表14(B)/計(A))	兼 任 教員数	備 考	
		教授		准教授		講 師		助教		計 (A)						助手
		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)						
看護学部	看護学科	12	0	9	0	5	0	9	0	35	0	13	12	10.9	23	実習助手2
社会福祉学部	福祉経営学科	4	0	9	0	2	0	0	0	15	0	0	10	11.0	17	実習講師6
	福祉臨床学科	9	0	7	0	6	0	0	0	22	0	0	10		42	
	計	13	0	16	0	8	0	0	0	37	0	0	20		59	
ソフトウェア情報学部	ソフトウェア情報学科	19	0	15	0	17	0	0	0	51	0	4	17	14.1	10	
総合政策学部	総合政策学科	19	0	14	0	6	0	0	0	39	0	2	14	11.5	16	
共通教育センター		5	0	7	0	3	0	0	0	15	0	0			9	
大学全体の収容定員に応じ 定める専任教員数													21			
合 計		68	0	61	0	39	0	9	0	177	0	19	84		117	

[注] 1 専任教員については、(表19)のうち、学部教育を担当する専任教員について作表すること。

2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等の学部教育を担当する独立の組織がある場合には、「(その他の学部教育担当組織)」欄に、その名称を記載し、専任教員数を記入すること。

3 「専任教員数」欄には、大学院研究科等の専任で、その研究科の基礎となる学部・学科等においても**専任として**授業を担当している教員数も含めて記入すること。その場合、(表19-3)および(表19-4)の専任教員が、本表においても専任教員に算入される。

たとえば、大学院研究科に専任教員が配置され、学部教育が専ら研究科の専任教員によって行われている場合がこの典型的な例である。

4 教育組織と教員組織が異なる場合も、大学設置基準における必要専任教員数に留意して、学部教育担当専任教員数を適切に記入すること。

5 当該学部・学科の専任であっても、大学設置基準第11条にいう「授業を担当しない教員」については、専任教員数には含めないこと。

6 「大学の教員等の任期に関する法律」に基づく任期制教員を除き、特任教授、客員教授など任用期間のある教員については、専任者（研究条件等において専任教員と同等の者）のみを「専任教員数」欄の「教授」、「准教授」、「講師」、「助教」の該当する欄（左側）に含めて記入するとともに、その数を「特任等（内数）」欄に内数で示すこと。専任者以外の特任者等については「兼任教員数」欄に含めて記入すること。

7 「専任教員数」欄については、本表内では1人の専任教員を複数の組織に重複して記入しないこと。

8 「兼任教員数」欄には、学外からのいわゆる非常勤教員数を記入すること。併設短期大学からの兼務者も「兼任教員数」の欄に含めること。なお、国立大学所属教員については、「兼任」、「兼任」を共に「併任」としている場合もあるが、学外からの併任である者は「兼任教員数」欄に記入すること。

同一の兼任教員が複数の学科を担当する場合は、それぞれ記入すること（重複可）。大学の状況によっては、兼任教員数の欄は学科ごとではなく学部全体で記述してもよい。

9 「設置基準上必要専任教員数」欄には、大学設置基準別表第一、第二をもとに算出した数値を記入すること。同表に基づかない算出方法により設置認可を得ている場合にはその数値を記入するとともに備考欄にその旨を記述すること。

10 「助手」欄には、大学院研究科等の専任で学部の業務にも従事している助手数も含めて記入すること。

11 専任教務補助員（例えば、いわゆる副手、実験補助員等）、ティーチングアシスタント（TA）、リサーチアシスタント（RA）については、「備考」欄にその各々の名称と人数を記入すること。

1－3 大学院研究科の教員組織（専門職大学院を除く）
博士前期課程

（表19-3）

研究科・専攻		専任教員数										専任教員のうち		設置基準上 必要専任教員数		兼任 教員数	備 考	
		教授		准教授		講 師		助教		計		助手	研究指導 教員数	研究指導 補助教員数	研究指導 教員数			研究指導 補助教員数
			特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)							
看護学研究科	看護学専攻	12	0	9	0	3	0	0	0	24	0	0	21 (12)	3	9 (6)	6	7	
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	12	0	10	0	1	0	0	0	23	0	0	22 (12)	1	5 (4)	3	5	
ソフトウェア情報 学研究科	ソフトウェア情 報学専攻	19	0	15	0	17	0	0	0	51	0	0	45 (18)	6	10 (7)	3	2	
総合政策研究科	総合政策専攻	19	0	15	0	3	0	0	0	37	0	0	37 (19)	0	7 (5)	5	9	

博士後期課程

研究科・専攻		専任教員数								専任教員のうち		設置基準上 必要専任教員数		兼任 教員数	備 考			
		教授		准教授		講 師		助教		計		助手	研究指導 教員数			研究指導 補助教員数	研究指導 教員数	研究指導 補助教員数
			特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)							
看護学研究科	看護学専攻	12	0	3	0	0	0	0	0	15	0	0	10 (9)	5	7 (5)	6	7	
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	10	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	10 (10)	0	4 (3)	3	0	
ソフトウェア情報 学研究科	ソフトウェア情 報学専攻	19	0	0	0	0	0	0	0	19	0	0	11 (11)	8	5 (4)	3	0	
総合政策研究科	総合政策専攻	19	0	15	0	3	0	0	0	37	0	0	37 (19)	0	6 (4)	5	0	

（ ）内は教授の数を内数で示す。

- [注] 1 専任教員については、(表19) のうち、大学院研究科の教育を担当する専任教員について作表すること。
- 2 専門職大学院については、既存の研究科の1専攻として置かれている場合であっても、次表(表19-4)により別に作表すること。
- 3 「専任教員数」欄には、学部・学科等の専任で、たとえば、その学部・学科等に基礎を置く当該研究科・専攻等においても専任として授業を担当している常勤教員数も含めて記入すること。その場合、前表(19-2)の専任教員が、本表にも専任教員に算入される。
- 4 教育組織と教員組織が異なる場合も、大学院設置基準等における必要専任教員数に留意して大学院研究科の教育を担当する専任教員数を適切に記入すること。
- 5 「大学の教員等の任期に関する法律」に基づく任期制教員を除き、特任教授、客員教授など任用期間のある教員については、専任者（研究条件等において専任教員と同等の者）のみを「専任教員数」の欄の「教授」、「准教授」、「講師」、「助教」の該当する欄（左側）に含めて記入するとともに、その数を「特任等（内数）」欄に内数で示すこと。専任者以外の特任者等については「兼任教員数」欄に含めて記入すること。
- 6 「研究指導教員」とは、大学院設置基準第9条第1項各号に掲げる資格を有する教員を指し、「研究指導補助教員」とは、研究指導の補助を行い得る教員を指す。
- 7 「研究指導教員数」欄の（ ）には、教授の数を内数で記入すること。
- 8 「専任教員数」欄については、本表内では1人の専任教員を同一の課程に重複して算入しないこと。1人の専任教員を修士課程と博士課程の両課程においてそれぞれ1専攻に限り専任とすることはできるが、どちらか一方の課程において、複数の専攻の専任とすることはできないので、留意すること。
- 9 「兼任教員数」欄には、学外からのいわゆる非常勤教員数を記入すること。なお、国立大学所属教員については、「兼任」、「兼任」を共に「併任」としている場合もあるが、学外からの併任である者は「兼任教員数」欄に記入すること。
- 同一の兼任教員が複数の学科を担当する場合は、それぞれ記入すること（重複可）。大学の状況によっては、兼任教員数の欄は専攻ごとではなく研究科全体で記述してもよい。
- 10 「設置基準上必要専任教員数」欄には、「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」（平成11年文部省告示 第175号）により算出した数値を記入すること。同表に基づかない算出方法により設置認可を得ている場合にはその数値を記入するとともに備考欄にその旨を記述すること。
- 11 「助手」欄には、学部・学科等の専任で大学院研究科の業務にも従事している助手数も含めて記入すること。
- 12 専任教務補助員（例えば、いわゆる副手、実験補助員等）、ティーチングアシスタント（TA）、リサーチアシスタント（RA）については、「備考」欄にその各々の名称と人数を記入すること。

1－4 専門職大学院の教員組織

(表19－4)

該当なし

3 専任教員年齢構成

(表21)

表21

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計
看護学部	教 授		0	1	5	5	1	0	0	0	0	12
			0.0%	8.3%	41.7%	41.7%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
	准教授		0	2	0	2	3	2	0	0	0	9
			0.0%	22.2%	0.0%	22.2%	33.3%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
	講師		0	0	0	0	0	2	1	2	0	5
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%	100%
	助教		0	0	0	0	0	2	2	4	1	9
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	22.2%	44.4%	11.1%	100%
計		0	3	5	7	4	6	3	6	1	35	
		0.0%	8.6%	14.3%	20.0%	11.4%	17.1%	8.6%	17.1%	2.9%	100%	
合 計			0	3	5	7	4	6	3	6	1	35
			0.0%	8.6%	14.3%	20.0%	11.4%	17.1%	8.6%	17.1%	2.9%	100%
定年 65才												

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計
社会福祉学部	教 授		0	5	5	2	1	0	0	0	0	13
			0%	38%	38%	15%	8%	0%	0%	0%	0%	100%
	准教授		0	1	3	2	5	4	1	0	0	16
			0%	6%	19%	13%	31%	25%	6%	0%	0%	100%
	講師		0	0	0	0	2	2	2	2	0	8
			0%	0%	0%	0%	25%	25%	25%	25%	0%	100%
	助教		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
計		0	6	8	4	8	6	3	2	0	37	
		0%	16%	22%	11%	22%	16%	8%	5%	0%	100%	
合 計			0	6	8	4	8	6	3	2	0	37
			0%	16%	22%	11%	22%	16%	8%	5%	0%	100%
定年 65才												

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計
ソフトウェア情報 学部	教 授		1	2	5	4	3	4	0	0	0	19
			5%	11%	26%	21%	16%	21%	0%	0%	0%	100%
	准教授		0	0	0	0	4	4	7	0	0	15
			0%	0%	0%	0%	27%	27%	47%	0%	0%	100%
	講師		0	0	0	0	1	2	4	10	0	17
			0%	0%	0%	0%	6%	12%	24%	59%	0%	100%
	助教		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	計		1	2	5	4	8	10	11	10	0	51
			2%	4%	10%	8%	16%	20%	22%	20%	0%	100%
合 計			1	2	5	4	8	10	11	10	0	51
			2%	4%	10%	8%	16%	20%	22%	20%	0%	100%
定年 65才												

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計
総合政策学部	教 授		0	3	6	7	3	0	0	0	0	19
			0%	16%	32%	37%	16%	0%	0%	0%	0%	100%
	准教授		0	0	0	0	1	7	6	0	0	14
			0%	0%	0%	0%	7%	50%	43%	0%	0%	100%
	講師		0	0	0	0	0	1	0	5	0	6
			0%	0%	0%	0%	0%	17%	0%	83%	0%	100%
	助教		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	計		0	3	6	7	4	8	6	5	0	39
			0%	8%	15%	18%	10%	21%	15%	13%	0%	100%
合 計			0	3	6	7	4	8	6	5	0	39
			0%	8%	15%	18%	10%	21%	15%	13%	0%	100%
定年 65才												

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計
共通教育センター	教 授		0	0	3	1	1	0	0	0	0	5
			0%	0%	60%	20%	20%	0%	0%	0%	0%	100%
	准教授		0	0	0	0	3	4	0	0	0	7
			0%	0%	0%	0%	43%	57%	0%	0%	0%	100%
	講師		0	0	0	0	0	2	0	1	0	3
			0%	0%	0%	0%	0%	67%	0%	33%	0%	100%
	助教		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	計		0	0	3	1	4	6	0	1	0	15
			0%	0%	20%	7%	27%	40%	0%	7%	0%	100%
合 計			0	0	3	1	4	6	0	1	0	15
			0%	0%	20%	7%	27%	40%	0%	7%	0%	100%
定年 65才												

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計
教育・学生支援 本部	教 授		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	准教授		0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
			0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	100%
	講師		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	助教		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	計		0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
			0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	100%
合 計			0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
			0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	100%
定年 65才												

学部・研究科	職位	71歳 以上	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	計
研究・地域連携 本部	教 授		0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
			0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	100%
	准教授		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	講師		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	助教		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	計		0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
			0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	100%
合 計			0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
			0%	0%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	100%
定年 65才												

[注] 1 「Ⅳ 1 全学の教員組織」（表19）中、学部、大学院研究科（及びその他の組織）に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成すること。
ただし、教養教育担当者が学部に分属しているものの教養教育は全学共通で行っている場合は、その教員数を学部から除き、教養教育担当者の表を学部準じて別個に作成すること

2 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入すること。

4 専任教員の担当授業時間

(表22)

看護学部 (35人)

教 員 区 分	教 授	准 教 授	講 師	助 教	備 考
最 高	34.8 授業時間	33.1 授業時間	26.5 授業時間	25.3 授業時間	1 授業時間 45分
最 低	12.0 授業時間	8.5 授業時間	13.0 授業時間	11.1 授業時間	
平 均	22.7 授業時間	19.4 授業時間	17.9 授業時間	14.9 授業時間	
責任授業時間数					

社会福祉学部 (37人)

講師 1 名休職中(平均時間は休職中1名を外して按分)

教 員 区 分	教 授	准 教 授	講 師	助 教	備 考
最 高	27.0 授業時間	27.4 授業時間	18.8 授業時間		1 授業時間 45分
最 低	11.0 授業時間	7.6 授業時間	10.0 授業時間		
平 均	19.3 授業時間	17.5 授業時間	15.0 授業時間		
責任授業時間数					

ソフトウェア情報学部 (51人)

教 員 区 分	教 授	准 教 授	講 師	助 教	備 考
最 高	36.6 授業時間	29.8 授業時間	31.3 授業時間		1 授業時間 45分
最 低	1.4 授業時間	26.5 授業時間	25.0 授業時間		
平 均	31.8 授業時間	27.8 授業時間	27.4 授業時間		
責任授業時間数			117		

総合政策学部（39人）

教 員 区 分	教 授	准 教 授	講 師	助 教	備 考
最 高	19.3 授業時間	19.8 授業時間	11.3 授業時間		1 授業時間45分
最 低	3.0 授業時間	10.7 授業時間	3.3 授業時間		
平 均	12.7 授業時間	13.0 授業時間	7.3 授業時間		
責任授業時間数					

共通教育センター（15人）

教 員 区 分	教 授	准 教 授	講 師	助 教	備 考
最 高	14.0 授業時間	12.0 授業時間	13.0 授業時間		1 授業時間45分
最 低	5.5 授業時間	7.1 授業時間	8.0 授業時間		
平 均	10.3 授業時間	10.3 授業時間	10.7 授業時間		
責任授業時間数					

- [注] 1 「IV 1 全学の教員組織」（表19）中、学部、大学院研究科（及びその他の組織）に記載の専任教員について、所属組織ごとに作成すること。
- 2 「IV 2 専任教員個別表」（表20）で算出した年間平均毎週授業時間数をもとに、専任教員が当該大学において担当する1週間の最高、最低及び総平均授業時間を記載すること。
- 3 「備考」欄に1授業時間が何分であることを記入すること。ここでいう授業時間とはいわゆるコマではないので、1コマ90分の場合は、45分と記入すること。
- 4 専任の教授、准教授、講師、助教の1週間の責任授業時間数等の規定が無い場合は、「責任授業時間数」欄には「－」を記入すること。
- 5 担当授業時間が特に多い教員、または特に少ない教員がいる場合は、その理由を欄外に付記すること。
- 6 開設されてはいるものの、履修者のいない科目についても上表に含めること。

3 学術賞の受賞状況

(表26)

学部・研究科等	学術賞の受賞数					
	2004年度		2005年度		2006年度	
	国内	国外	国内	国外	国内	国外
看護学部	0	0	1	0	0	0
社会福祉学部	0	0	1	0	0	0
ソフトウェア情報学部	0	0	1	0	1	0
総合政策学部	1	0	1	0	1	0
共通教育センター					0	0
教育・学生支援本部			0	0	0	0
研究・地域連携本部			0	0	0	0
計	1	0	4	0	2	0

- [注] 1 教員が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。
 2 学内の複数の教員の共同研究の成果が受賞した場合は、重複して記載しないこと。
 3 ここでいう学術賞は全国レベルの学会もしくは国際的レベルの学会等によるものに限ること。
 4 教員の前任の大学での成果については、含めないこと。

4 特許出願・登録状況

(表27)

学部・研究科等	出願件数			登録件数		
	2004年度	2005年度	2006年度	2004年度	2005年度	2006年度
看護学部	0	0	0	0	0	0
社会福祉学部	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア情報学部	3	2	0	0	0	0
総合政策学部	0	0	0	0	0	0
共通教育センター			0			0
教育・学生支援本部		0	0		0	0
研究・地域連携本部		0	0		0	0
計	3	2	0	0	0	0

- [注] 1 教員が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。
2 教員の前任の大学での成果については、含めないこと。

5 産学官連携による研究活動状況

(表28)

学部・研究科等		2004年度		2005年度		2006年度	
		共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数
看護学部	新規	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0
社会福祉学部	新規	1	3	2	3	1	0
	継続	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア情報学部	新規	5	11	1	10	4	11
	継続	0	0	0	0	0	0
総合政策学部	新規	0	0	0	1	3	3
	継続	0	0	0	0	0	0
共通教育センター	新規	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0
教育・学生支援本部	新規	0	0	0	0	0	0
	継続	0	0	0	0	0	0
研究・地域連携本部	新規	0	0	0	2	0	2
	継続	0	0	0	0	0	0
計	新規	6	14	3	16	8	16
	継続	0	0	0	0	0	0

[注] 1 教員が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。

2 本表における「共同研究」とは、民間企業等から研究者と研究経費を受け入れて、大学の教育研究職員と共通の課題について共同で行う研究をさす。学内共同研究は含めないこと。また、「受託研究」とは、民間企業、自治体等からの受託に基づき、専ら大学の教育研究職員が行う研究をさす。

3 複数の学部・学科が共同で産学官連携の研究活動を行っている場合は、重複して記載しないこと。

4 複数年にわたる研究については、初年度を「新規」欄に、次年度以降を「継続」欄に記入すること。

6 専任教員の研究費

(表29)

学部・研究科等	総 額 (A)	総 額 (B) (除、講座・研究室 等の共同研究費)	専任教員数 (C)	教員1人 当たりの額 ① (A/C)	教員1人 当たりの額 ② (B/C)	備 考
看護学部	45,810,000	20,340,000	51	898,235	398,824	総額A:基盤研究費、学部等研究費の合計 総額B:基盤研究費
社会福祉学部	44,839,000	21,200,000	44	1,019,068	481,818	同上
ソフトウェア情報学部	72,656,000	25,500,000	54	1,345,481	472,222	同上
総合政策学部	43,192,000	18,400,000	38	1,136,632	484,211	同上
共通教育センター	11,554,000	8,000,000	16	722,125	500,000	同上
教育・学生支援本部	1,000,000	1,000,000	2	500,000	500,000	同上
研究・地域連携本部						
計	219,051,000	94,440,000	205	1,068,541	460,683	

[注] 1 2006年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、2006年度の人数（助手を含む）を記入すること。

2 研究費総額（A）には、学科、研究室等ごとに支給される研究費も含めて記入すること。ただし、間接経費（水道光熱費、人件費等）は除くこと。また、競争的な研究費も含めないこと。

3 研究費総額（B）には、講座研究費、個人研究費等の名称は問わず、教員個人が専らその研究の用に充てるために支給される経常的経費（図書購入費、機器備品費、研究用消耗品費、アルバイトなどへの謝金等）を記入すること。

4 本表における専任教員数は（表30）および（表34）と一致する。

7 専任教員の研究旅費

(表30)

学部・研究科等		国外留学		国内留学 長期	学会等出張旅費		備 考
		長期	短期		国外	国内	
看護学部	総 額	0	0	0	4,271,332	14,540,637	専任教員数 51 人
	支 給 件 数	0	0	0	16	485	
	1人当たり支給額	0	0	0	83,752	285,111	
社会福祉学部	総 額	0	0	0	3,556,796	15,142,518	専任教員数 44 人
	支 給 件 数	0	0	0	20	459	
	1人当たり支給額	0	0	0	80,836	344,148	
ソフトウェア情報学部	総 額	0	0	0	20,352,935	30,900,495	専任教員数 54 人
	支 給 件 数	0	0	0	62	778	
	1人当たり支給額	0	0	0	376,906	572,231	
総合政策学部	総 額	0	0	0	3,563,475	13,596,410	専任教員数 38 人
	支 給 件 数	0	0	0	12	366	
	1人当たり支給額	0	0	0	93,776	357,800	
共通教育センター	総 額	0	0	0	3,210,771	3,602,548	専任教員数 16 人
	支 給 件 数	0	0	0	12	93	
	1人当たり支給額	0	0	0	200,673	225,159	
教育・学生支援本部	総 額	0	0	0	0	126,950	専任教員数 2 人
	支 給 件 数	0	0	0	0	5	
	1人当たり支給額	0	0	0	0	63,475	
研究・地域連携本部	総 額						専任教員数 0 人
	支 給 件 数						
	1人当たり支給額						
計	総 額	0	0	0	34,955,309	77,909,558	専任教員数 205 人
	支 給 件 数	0	0	0	122	2,186	
	1人当たり支給額	0	0	0	170,514	380,047	

[注] 1 2006年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、2006年度の人数（助手を含む）を記入すること。

2 「1人当たりの支給額」欄には、総額を当該学部の当該年度の専任教員数で割って算出した額を記入すること。

3 教員研究旅費には、前表「6 専任教員の研究費（実績）」（表29）は含めないこと。

4 それぞれの研究旅費の支給条件（例えば、受給資格、支給額の上限等）を欄外に注記すること。

5 留学の「長期」とは、1年以上のものをいい、1年未満を「短期」とする。

6 本表における専任教員数は（表29）および（表34）と一致する。

8 学内共同研究費

(表31)

大学・学部・大学院研究科等	総 額	利用件数	備 考
看護学部	18,341,200	12	
社会福祉学部	9,611,060	8	
ソフトウェア情報学部	31,887,084	13	
総合政策学部	8,786,470	8	
共通教育センター	2,600,000	2	
教育・学生支援本部	0	0	
研究・地域連携本部	0	0	
計	71,225,814	43	

- [注] 1 2006年度の実績を記入すること。
- 2 ここでいう「学内共同研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される競争的な研究費（いわゆる学内科研費）を指す。
- 3 研究費に旅費が含まれている場合、これをのぞく必要はない。
- 4 総額の合計は、教員研究費内訳（表32）中の学内共同研究費の合計と一致する。

9 教員研究費内訳

(表32)

学部・研究科等	研究費の内訳		2004年度		2005年度		2006年度		
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	
看護学部	研究費総額		117,704,000	100.0%	105,472,500	100.0%	77,020,742	100.0%	
	学内	経常研究費 （教員当り積算校費総額）	83,331,000	70.8%	69,500,000	65.9%	47,362,000	61.5%	
		学内共同研究費	21,873,000	18.6%	18,472,500	17.5%	18,341,200	23.8%	
	学外	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		科学研究費補助金	12,500,000	10.6%	17,500,000	16.6%	10,800,000	14.0%	
	学外	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
	学外	奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	517,542	0.7%	
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
	社会福祉学部	研究費総額		148,001,330	100.0%	92,831,400	100.0%	63,196,060	100.0%
		学内	経常研究費 （教員当り積算校費総額）	91,639,000	61.9%	70,800,000	76.3%	45,725,000	72.4%
学内共同研究費			21,273,000	14.4%	11,926,950	12.8%	9,611,060	15.2%	
学外		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
		科学研究費補助金	6,100,000	4.1%	6,000,000	6.5%	5,200,000	8.2%	
学外		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	19,400,000	13.1%	0	0.0%	0	0.0%	
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	0	0.0%	1,650,000	1.8%	860,000	1.4%	
学外		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	300,000	0.5%	
		受託研究費	3,669,330	2.5%	639,450	0.7%	0	0.0%	
		共同研究費	5,920,000	4.0%	1,815,000	2.0%	1,500,000	2.4%	
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	

学部・研究科等	研究費の内訳		2004年度		2005年度		2006年度		
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	
ソフトウェア情報学部	研 究 費 総 額		202, 857, 570	100. 0%	226, 516, 325	100. 0%	199, 809, 994	100. 0%	
	学	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	108, 020, 000	53. 2%	95, 000, 000	41. 9%	77, 246, 000	38. 7%	
		学内共同研究費	28, 184, 000	13. 9%	38, 605, 025	17. 0%	31, 887, 084	16. 0%	
		内	その他	0	0. 0%	0	0. 0%	0	0. 0%
	学		科学研究費補助金	23, 500, 000	11. 6%	16, 200, 000	7. 2%	11, 900, 000	6. 0%
			政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	19, 628, 570	9. 7%	58, 005, 300	25. 6%	51, 920, 000	26. 0%
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	0	0. 0%	0	0. 0%	1, 000, 000	0. 5%	
		奨学寄附金	450, 000	0. 2%	0	0. 0%	2, 800, 000	1. 4%	
	外	受託研究費	22, 865, 000	11. 3%	17, 706, 000	7. 8%	17, 517, 000	8. 8%	
		共同研究費	210, 000	0. 1%	1, 000, 000	0. 4%	5, 539, 910	2. 8%	
		その他	0	0. 0%	0	0. 0%	0	0. 0%	
	総合政策学部	研 究 費 総 額		142, 791, 000	100. 0%	88, 000, 000	100. 0%	64, 943, 470	100. 0%
学		経常研究費 (教員当り積算校費総額)	120, 794, 000	84. 6%	71, 500, 000	81. 3%	43, 782, 000	67. 4%	
		学内共同研究費	8, 797, 000	6. 2%	3, 600, 000	4. 1%	8, 786, 470	13. 5%	
		内	その他	0	0. 0%	0	0. 0%	0	0. 0%
学			科学研究費補助金	13, 200, 000	9. 2%	12, 500, 000	14. 2%	4, 100, 000	6. 3%
			政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	0. 0%	0	0. 0%	0	0. 0%
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	0	0. 0%	0	0. 0%	2, 000, 000	3. 1%	
		奨学寄附金	0	0. 0%	0	0. 0%	200, 000	0. 3%	
外		受託研究費	0	0. 0%	400, 000	0. 5%	2, 815, 000	4. 3%	
		共同研究費	0	0. 0%	0	0. 0%	3, 260, 000	5. 0%	
		その他	0	0. 0%	0	0. 0%	0	0. 0%	

学部・研究科等	研究費の内訳		2004年度		2005年度		2006年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
共通教育センター	研 究 費 総 額						15,624,000	100.0%
	学 内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)					11,624,000	74.4%
		学内共同研究費					2,600,000	16.6%
		その他					0	0.0%
	学 外	科学研究費補助金					1,400,000	9.0%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金					0	0.0%
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金					0	0.0%
		奨学寄附金					0	0.0%
		受託研究費					0	0.0%
		共同研究費					0	0.0%
		その他					0	0.0%
教育・学生支援本部	研 究 費 総 額				5,000,000	100.0%	1,000,000	100.0%
	学 内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)			5,000,000	100.0%	1,000,000	100.0%
		学内共同研究費			0	0.0%	0	0.0%
		その他			0	0.0%	0	0.0%
	学 外	科学研究費補助金			0	0.0%	0	0.0%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金			0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金			0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金			0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費			0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費			0	0.0%	0	0.0%
		その他			0	0.0%	0	0.0%

学部・研究科等	研究費の内訳		2004年度		2005年度		2006年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
研究・地域連携本部	研究費総額				123,520,650	100.0%	121,250,940	100.0%
	学内	経常研究費 （教員当り積算校費総額）			1,000,000	0.8%	370,000	0.3%
		学内共同研究費			0	0.0%	0	0.0%
		その他			75,215,650	60.9%	108,430,940	89.4%
	学外	科学研究費補助金			0	0.0%	0	0.0%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金			15,625,000	12.6%	12,450,000	10.3%
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金			0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金			0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費			31,680,000	25.6%	0	0.0%
		共同研究費			0	0.0%	0	0.0%
		その他			0	0	0	0

[注] 1 学内研究費の「その他」欄には、経常研究費、学内共同研究費（競争的研究費）以外に該当するものがある場合は記入すること。

10 科学研究費の採択状況

(表33)

学部・研究科等	科 学 研 究 費								
	2004年度			2005年度			2006年度		
	申請件数 (A)	採択件数 (B)	採択率 (%) B/A*100	申請件数 (A)	採択件数 (B)	採択率 (%) B/A*100	申請件数 (A)	採択件数 (B)	採択率 (%) B/A*100
看護学部	23	6	26.1%	24	7	29.2%	16	5	31.3%
社会福祉学部	17	4	23.5%	11	1	9.1%	9	2	22.2%
ソフトウェア情報学部	30	6	20.0%	20	3	15.0%	25	4	16.0%
総合政策学部	14	4	28.6%	11	4	36.4%	14	2	14.3%
共通教育センター							3	1	33.3%
教育・学生支援本部				0	0	—	0	0	—
研究・地域連携本部				0	0	—	0	0	—
計	84	20	23.8%	66	15	22.7%	67	14	20.9%

[注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。

2 採択件数には、当該年度新規に採択された件数のみをあげ、前年度からの継続分は含めないこと。

11 学外からの研究費の総額と一人当たりの額

(表34)

学部・研究科等	専任 教員数	科学研究費補助金			その他の学外研究費			合 計 (A+B)	専任教員1人 当たり合計額
		科学研究費補 助金総額 (A)	うちオーバー ヘッドの額	専任教員1人 当たり科研費	その他の学外研 究費総額 (B)	うちオーバー ヘッドの額	専任教員1人当 たり学外研究費		
看護学部	51	10,800,000	0	211,765	517,542	0	10,148	11,317,542	221,913
社会福祉学部	44	5,200,000	0	118,182	2,660,000	0	60,455	7,860,000	
ソフトウェア情報学部	54	11,900,000	0	220,370	78,776,910	11,272,310	1,458,832	90,676,910	1,679,202
総合政策学部	38	4,100,000	0	107,895	8,275,000	254,900	217,763	12,375,000	325,658
共通教育センター	16	1,400,000	0	87,500	0	0	0	1,400,000	87,500
教育・学生支援本部	2	0	0	0	0	0	0	0	0
研究・地域連携本部	0	0	0	-	12,450,000	1,150,000	-	12,450,000	-
合 計	205	33,400,000	0	162,927	102,679,452	12,677,210	500,875	136,079,452	663,802

[注] 1 教員が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。

2 2006年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、2006年度の人数（助手を含む）を記入すること

3 「その他の学外研究費」には、科研費以外の政府もしくは政府関連法人からの研究助成金、民間の研究助成財団等からの研究助成金、奨学寄付金、受託研究費、共同研究費などが該当する。

4 本表における専任教員数は本大学基礎データ作成前年度の教員数であり、（表29）および（表30）と一致する。

12 教員研究室

(表35)

学 部 研究科	室 数			総面積 (㎡)	1室当たりの平均面積 (㎡)		専任教員数 (B)	個室率(%) (A/B*100)	教員1人当たりの平均面積 (㎡)	備 考
	個室(A)	共 同	計		個 室	共 同				
看護学部	30	7	37	1,185	28.8	47.6	35	85.7	33.9	個室を持たない教員 9名(助教)
社会福祉学部	41	0	41	1,185	28.9	-	37	100.0	32.0	
ソフトウェア情報学部	61	0	61	1,813	29.7	-	51	100.0	35.5	
総合政策学部	42	5	47	1,654	29.1	86.1	39	100.0	42.4	
共通教育センター	15	0	15	435	28.9	-	15	100.0	29.0	
教育・学生支援本部	2	0	2	52	25.9	-	1	100.0	51.8	
研究・地域連携本部	1	0	1	15	14.7	-	1	100.0	14.7	
計	192	12	204	6,338	29.1	62.7	179	100.0	35.4	

[注] 1 「室数」、「総面積」欄には、学部、大学院研究科等の保有する全ての教員研究室についてこれを記入すること。

2 「1室当たりの平均面積」は全ての教員研究室について、「教員1人当たりの平均面積」は、学部、大学院研究科等の専任教員が実際に使用して

3 「個室率」の算出にあたっては、個室数が専任教員数を上回る場合は、原則として100%と記入すること。

4 個室を持たない教員については、「備考」欄にその数を記入すること。

VI 施設・設備等

1 校地、校舎、講義室・演習室等の面積

(表36)

校 地 ・ 校 舎				講義室・演習室等	
校地面積 (m ²)	設置基準上必要 校地面積 (m ²)	校舎面積(m ²)	設置基準上必要 校舎面積 (m ²)	講義室・演習室・ 学生自習室総数	講義室・演習室・ 学生自習室 総面積 (m ²)
356,327m ²	18,400m ²	80,042m ²	18,152m ²	149	11,683m ²

[注] 1 校舎面積に算入できる施設としては、講義室、演習室、学生自習室、実験・実習室、研究室、図書館（書庫、閲覧室、事務室）、管理関係施設（学長室、応接室、事務室（含記録庫）、会議室、受付、守衛室、宿直室、倉庫）、学生集会所、食堂、廊下、便所などが挙げられる。

2 講堂を講義室に準じて使用している場合は「講義室・演習室・学生自習室」に含めてもよい。

3 複数のキャンパスを設置している場合は、キャンパスごとに作表すること。

2 学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模

(表37)

学部・研究科等	講義室・演習室 学生自習室等	室数	総面積 (㎡)	専用・共用 の別	収容人員 (総数)	学生総数	在籍学生1人当 たり面積 (㎡)	備 考
看護学部	講義室	3	392.3	専用	277	382	1.03	
		1	116.6	共用	72	606	0.19	盛岡短期大学部と共用
	演習室	6	193.1	専用	96	382	0.51	
	学生自習室	1	32.0	専用	13	382	0.08	
社会福祉学部	講義室	4	318.7	専用	240	407	0.78	
	演習室	11	457.6	専用	180	407	1.12	
	学生自習室	7	510.7	専用	220	407	1.25	
ソフトウェア情報学部	講義室	4	365.1	専用	325	719	0.51	
	演習室	4	263.2	専用	120	719	0.37	
	学生自習室	40	2,959.3	専用	1,000	719	4.12	
総合政策学部	講義室	4	332.6	専用	280	447	0.74	
	演習室	9	495.1	専用	190	447	1.11	
	学生自習室	4	199.7	専用	70	447	0.45	
看護学研究科	学生自習室	12	681.2	専用	144	36	18.92	大学院生のみ
社会福祉学研究科	学生自習室	2	145.6	専用	40	29	5.02	大学院生のみ
総合政策研究科	学生自習室	2	149.4	専用	64	29	5.15	大学院生のみ
全学共通 教養教育	講義室	27	2,767.0	共用	2,614	2,365	1.17	盛岡短期大学部と共用
	演習室	8	1,304.0	共用	320	2,365	0.55	盛岡短期大学部と共用
	体育館	1	5,002.0	共用				盛岡短期大学部と共用
	講堂	1	781.1	共用	664			盛岡短期大学部と共用

[注] 1 学部、大学院研究科ごとに記載すること。

2 当該施設を複数学部、短期大学等が共用している場合には、当該学部・大学院研究科専用の施設とは別個に記載し、「専用・共用の別」欄にその旨を明記するとともに、「学生総数」欄にも共用する学部、短期大学等の学生を含めた数値を記入すること。ただし、大学院研究科との共用関係については、ここには記入しないこと。したがって「在籍学生1人当たり面積」の算出に当たっても、大学院学生数は除くこと。

また、「在籍学生1人当たり面積」の算出には、昼夜開講制の場合の夜間主コースの学生数や固有の施設を持たない2部（夜間部）の学生数は含めないこと。

3 キャンパスごとに施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄にキャンパス名を記入すること。

4 全学で全ての施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄に「全学共通」と記入すること。

5 教養教育のための専用施設がある場合は、学部準じて記載すること。

6 「在籍学生1人当たり面積」は、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで求めること。

7 他学部等と共用で使用している講義室・演習室等の「在籍学生1人当たりの面積」の算出に当たっては、当該施設を利用しているすべての学部の学生数（短期大学と共用している場合は、短期大学の学生数を含む）で総面積を除して算出すること。

3 学部の学生用実験・実習室の面積・規模

(表38)

用 途 別 室 名		室 数	総面積 (㎡)	収 容 人 員 (総数)	収容人員1人当 たりの面積(㎡)	使 用 学 部 等	備 考
看護学部	実験・実習室	7	1, 125. 8	-	-	看護学部	収容定員なし
社会福祉 学部	開発系実験・実習室	3	170. 0	60	2. 8	社会福祉学部	
	介護系実験・実習室	12	646. 8	11	58. 8	看護学部・社会福祉学部	
	児童系実験・実習室	18	710. 1	84	8. 5	社会福祉学部・教養教育・盛岡短期大学部	
	心理系実験・実習室	13	335. 5	-	-	社会福祉学部	収容定員なし
ソフト ウェア情 報学部	共通実験・実習室	6	925. 8	288	3. 2	ソフトウェア情報学部	
	講座実験・実習室	20	1, 141. 7	-	-	ソフトウェア情報学部	収容定員なし
総合政策 学部	共通実験・実習室	4	184. 7	48	3. 8	総合政策学部	
	地域系実験・実習室	1	37. 4	-	-	総合政策学部	収容定員なし
	環境系実験・実習室	7	333. 9	60	5. 6	総合政策学部	
全学共通	視聴覚教室	1	106. 1	42	2. 5	全学共通・盛岡短期大学部	
	語学学習（自習）室	1	24. 8	10	2. 5	教養教育・盛岡短期大学部	
	語学学習教室	4	652. 0	128	5. 1	教養教育・盛岡短期大学部	【再掲】
	情報処理学習教室	4	652. 0	192	3. 4	教養教育・盛岡短期大学部	【再掲】
計		101	7, 046. 6				

[注] 1 原則として学部ごとにまとめること。

2 「用途別室名」欄には、その施設の用途が具体的にわかるような名称を記入すること。

3 当該施設を複数学部もしくは併設の短期大学と共用している場合は、その学部名等のすべてを「使用学部等」欄に記載し、本表において同一施設を重複して記載しないこと。

4 語学学習施設・情報処理学習施設、ビデオ・オーディオルームその他の視聴覚教室施設等も、ここに記入すること。

5 教養教育のための施設については「使用学部等」欄にその旨記入すること。

6 実習室としての機能を備えているものの、講義室・演習室等としての利用が中心である施設については、前表「2 学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模」（表37）の講義室・演習室に含めてもよい。その場合は、当該施設の本表での記載に当たっては、「備考」欄に必ず「【再掲】」と記入すること。

7 実験・実習室の主な設備・機器の設置とその更新状況については、点検・評価報告書に記載すること。

4 大学院研究科の学生用実験・実習室の面積・規模

(表39)

用 途 別 室 名		室 数	総面積 (㎡)	収 容 人 員 (総数)	収容人員1人 当たりの面積 (㎡)	使 用 研 究 科 等	備 考
看護学 研究科	実験・実習室	7	1,125.8	—	—	看護学研究科・看護学部	【再掲】
社会福 祉学研 究科	開発系実験・実習室	3	170.0	60	2.8	社会福祉学研究科・社会福祉学部	【再掲】
	介護系実験・実習室	12	646.8	11	58.8	看護学研究科・看護学部 社会福祉学研究科・社会福祉学部	【再掲】
	児童系実験・実習室	18	710.1	84	8.5	社会福祉学研究科・社会福祉学部	【再掲】
	心理系実験・実習室	13	335.5	—	—	社会福祉学研究科・社会福祉学部	【再掲】
ソフト ウェア 情報学 研究科	共通実験・実習室	6	925.8	288	3.2	ソフトウェア情報学研究科・ソフトウェア情報学部	【再掲】
	講座実験・実習室	20	1,141.7	—	—	ソフトウェア情報学研究科・ソフトウェア情報学部	【再掲】
総合政 策研究 科	共通実験・実習室	4	184.7	48	3.8	総合政策研究科・総合政策学部	【再掲】
	地域系実験・実習室	1	37.4	—	—	総合政策研究科・総合政策学部	【再掲】
	環境系実験・実習室	7	333.9	60	5.6	総合政策研究科・総合政策学部	【再掲】
計		91	5,611.7				

[注] 1 原則として研究科ごとにまとめること。

2 「用途別室名」欄には、その施設の用途が具体的にわかるような名称を記入すること。

3 当該施設を他研究科もしくは学部等と共用している場合は、その研究科、学部名等を「使用研究科等」欄に記載し、本表において同一施設を重複して記載しないこと。

4 前2表「2 学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模」(表37)、「3 学部の学生用実験・実習室の面積・規模」(表38)に記載の実験・実習室等を本表に記載する場合については、「備考」欄に「【再掲】」と記入すること。

5 実験・実習室の主な設備・機器の設置とその更新状況については、点検・評価報告書に記載すること。

5 規模別講義室・演習室使用状況一覧表

(表40)

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
看護学部	1 ～ 30	8	126	10	7.9	
	31 ～ 60	10		71	56.3	
	61 ～ 110	6		40	31.7	
	111 ～	2		5	4.0	
計		26		126	100.0	

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
社会福祉学部	1 ～ 30	25	210	123	58.6	
	31 ～ 60	11		62	29.5	
	61 ～ 110	8		12	5.7	
	111 ～	3		13	6.2	
計		47		210	100.0	

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
ソフトウェア情報学部	1 ～ 30	1	80	1	1.3	
	31 ～ 60	9		13	16.3	
	61 ～ 110	18		53	66.3	
	111 ～	2		13	16.3	
計		30		80	100.0	

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
総合政策学部	1 ～ 30	6	110	25	22.7	
	31 ～ 60	10		28	25.5	
	61 ～ 110	15		48	43.6	
	111 ～	2		9	8.2	
計		33		110	100.0	

学 部 名	収 容 人 員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
全学共通科目	1 ～ 30	2	108	3	2.8	
	31 ～ 60	12		65	60.2	
	61 ～ 110	15		34	31.5	
	111 ～	3		6	5.6	
計		32		108	100.0	

[注] 1 原則として学部ごとに作成すること。

2 使用教室数は、当該学部の正規の授業として使用している教室数を指し、総授業時数とは、1週間の総授業科目のうち、講義室・演習室を使用する全ての授業科目数を示す。なお、使用率は、(使用度数/総授業時数)により算出する。

3 演習室にはゼミ室を含む

VII 図書館および図書・電子媒体

1 図書、資料の所蔵数

(表41)

図書館の名称	図書の冊数 (冊)		定期刊行物の種類 (種類)		視聴覚資料の所蔵数 (点数)	電子ジャーナルの種類 (種類)	備 考
	図書の冊数	開架図書の冊数 (内数)	内国書	外国書			
岩手県立大学 メディアセンター 図書館	214,306	214,306	409種類	208種類	2,361種類	13種類	
計	214,306	214,306	409種類	208種類	2,361種類	13種類	

[注] 1 雑誌等ですでに製本済のものは図書の冊数に加えてよい。

2 視聴覚資料には、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、カセットテープ、ビデオテープ、CD・LD・DVD、スライド、映画フィルム、CD-ROM等を含めること。

3 電子ジャーナルが中央図書館で集中管理されている場合は、中央図書館にのみ数値を記入し、備考欄にその旨を注記すること。

4 視聴覚資料の所蔵数は実数ではなくタイトル数を記載すること。

2 過去3年間の図書の受け入れ状況

(表42)

図書館の名称	2004年度	2005年度	2006年度
岩手県立大学メディアセンター図書館	10,049	4,567	4,284
計	10,049	4,567	4,284

3 学生閲覧室等

(表43)

図書館の名称	学生閲覧室	学生収容定員 (B)	収容定員に対する 座席数の割合(%) $A/B \times 100$	その他の学習室 の座席数 ()	備 考
	座席数 (A)				
岩手県立大学メディアセンター図書館	247	2,279	10.8	0	学部学生 1,840 大学院学生 239 短期大学学生 200
計	247	2,279	10.8	0	

[注] 1 「学生収容定員」には、学部学生、大学院学生、専攻科、別科の学生収容定員のほか、当該施設を短期大学と共用している場合には、短大の学生収容定員もこの数に加えること。

2 「その他の学習室」の具体的名称を「その他の学習室の座席数」欄のカッコ内に記入すること。

3 「備考」欄には学生収容定員 (B) の内訳を、学部学生、大学院学生、専攻科、別科、短期大学ごとに記入すること。

VIII 学生生活

1 奨学金給付・貸与状況

(表44)

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数 (A)	在籍学生総数 (B)	在籍学生数に対する比率 $A/B \times 100$	支給総額 (C)	1件当たり支給額 C/A
岩手県立大学学業奨励金	学内	貸与	66	2,202	3.1	28,080,000	425,455
日本学生支援機構奨学金	学外	貸与	1,005	2,202	45.6	715,560,000	712,000
私費外国人留学生奨学金	学内	給付	10	2,202	0.5	13,440,000	1,344,000
私費外国人留学生学習奨励費	学外	給付	3	2,202	0.1	2,040,000	680,000

[注] 1 2006年度実績をもとに作表すること。

2 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象の順に作成すること。

3 当該奨学金が学部学生のみを対象とする場合は、「在籍学生総数」欄には学部学生の在籍学生総数を、大学院学生のみを対象とする場合は、大学院の在籍学生総数を記載すること。

4 日本学生支援機構による奨学金も記載すること。

2 生活相談室利用状況

(表45)

施設の名称	専任 スタッフ 数	非常勤 スタッフ 数	週当たり 開室日数	年間 開室日数	開室時間	年間相談件数			備 考
						2004年度	2005年度	2006年度	
健康サポートセンター	2	1	5	250	8:30～17:00	2,447	2,676	2,651	専任：医師, 保健師 非常勤：看護師
学生相談室	0	9	5	250	8:30～17:00	204	303	411	非常勤：臨床心理士（1名） 教員（医師、臨床心理士、助産師、保健師 等）が学生相談兼務：8名

[注] 1 専任、非常勤ごとに、スタッフの種類（医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等）を備考欄または欄外に記載すること。

2 年間相談件数は、延べ数を記載すること。

IX 財 務

1－1 消費収支計算書関係比率（法人全体のもの） ※私立大学のみ

（表46－1）

該当なし

1－2 消費収支計算書関係比率（大学単独のもの） ※私立大学のみ

（表46－2）

該当なし

2 貸借対照表関係比率（私立大学のみ）

（表47）

該当なし

X I 情報公開・説明責任

1 財政公開状況について

(表48)

		自己点検・ 評価報告書	学内広報誌	大学機関紙	財務状況に 関する報告書	学内L A N	ホームページ (W e b等)	その他 (地独法第34条に よる公告・閲覧)	開示請求があれば対応する
教職員	財務状況			○		○	○	○	○
在学生	財務状況			○		○	○	○	○
卒業生	財務状況						○	○	○
保護者	財務状況			○			○	○	○
社会・一般 (不特定多数)	財務状況			○			○	○	○
その他 ()	財務状況								

[注] 1 2006年度決算について2007年度中に公開した対象・方法をすべて記入すること。

2 私立大学の場合は資金収支計算書(資金)・消費収支計算書(消費)・貸借対照表(貸借)について、国・公立大学の場合は自大学の財務状況について、それぞれの情報公開の実施方法に関して、該当欄へ対象者ごとに○を付すこと。

3 各対象者への財政公開を行っていないが開示請求があれば対応するという場合には、「開示請求があれば対応する」欄に○を付すこと。

4 「その他」欄を利用して回答する場合は、カッコ内に具体的な名称を記入すること。

5 2007年度決算の公開対象・方法が変更される予定の場合には、欄外に注記すること。なお、その場合、公開した時点で該当する資料を提出すること。